

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2009年10月28日設定）	
運用方針	日経225マザーファンド受益証券を通じて、原則として、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に等株数投資を行い、日経225と連動する投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

eMAXIS
 イーマックス

eMAXIS 日経225インデックス

第8期（決算日：2017年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「eMAXIS 日経225インデックス」は、去る1月26日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL:<http://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト URL:<http://emaxis.muam.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			日経平均株価 (日経225)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分 配	み 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円	
4期(2013年1月28日)	11,114	0	24.5	10,824.31	22.3	98.2	1.7	1,718	
5期(2014年1月27日)	15,585	0	40.2	15,005.73	38.6	98.0	2.1	9,494	
6期(2015年1月26日)	18,377	0	17.9	17,468.52	16.4	98.5	1.4	13,794	
7期(2016年1月26日)	17,794	0	△ 3.2	16,708.90	△ 4.3	97.3	2.7	23,131	
8期(2017年1月26日)	20,961	0	17.8	19,402.39	16.1	97.5	2.5	19,590	

(注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 上記の株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(日経225) 円	騰 落 率		
(期 首) 2016年1月26日	17,794	—	16,708.90	—	97.3	2.7
1月末	18,660	4.9	17,518.30	4.8	98.2	1.8
2月末	17,065	△ 4.1	16,026.76	△ 4.1	97.8	2.2
3月末	17,974	1.0	16,758.67	0.3	97.8	2.2
4月末	17,864	0.4	16,666.05	△ 0.3	97.8	2.2
5月末	18,476	3.8	17,234.98	3.1	97.9	2.1
6月末	16,712	△ 6.1	15,575.92	△ 6.8	98.8	1.2
7月末	17,778	△ 0.1	16,569.27	△ 0.8	98.7	1.3
8月末	18,124	1.9	16,887.40	1.1	99.1	0.9
9月末	17,771	△ 0.1	16,449.84	△ 1.6	97.1	3.1
10月末	18,818	5.8	17,425.02	4.3	98.5	1.5
11月末	19,763	11.1	18,308.48	9.6	98.2	1.7
12月末	20,656	16.1	19,114.37	14.4	98.6	1.4
(期 末) 2017年1月26日	20,961	17.8	19,402.39	16.1	97.5	2.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第8期：2016/1/27～2017/1/26)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ17.8%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.1%)を1.7%上回りました。



基準価額の変動要因

上昇要因

国内の参議院選挙で与党が勝利し大規模な経済政策への期待が膨らんだことや、円安・米ドル高が進行したことなどにより、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第8期：2016/1/27～2017/1/26)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、日本銀行による追加的な金融緩和策がたびたび見送られたことや英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことを受け、国内株式市況は下落しました。
- ・7月上旬から期末にかけては、国内の参議院選挙で与党が勝利し大規模な経済政策への期待が膨らんだことや、米国次期大統領政権下の経済政策への期待などから米国長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行したことなどにより、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

< eMAXIS 日経225インデックス >

- ・当ファンドは日経225マザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

< 日経225マザーファンド >

基準価額は期首に比べ18.3%の上昇となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

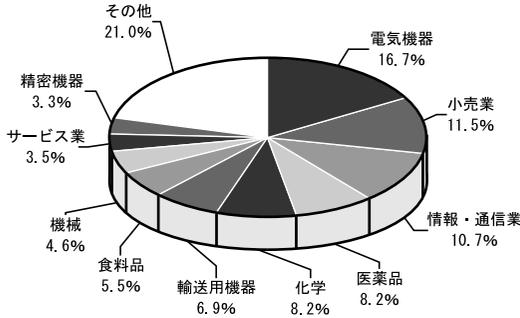
< 参考：当期の日経225銘柄入替 >

除外銘柄	新規採用銘柄
横浜銀行	コンコルディア・フィナンシャルグループ
シャープ	ヤマハ発動機
ユニーグループ・ホールディングス	ファミリーマート
日本曹達	楽天
ミツミ電機	大塚ホールディングス

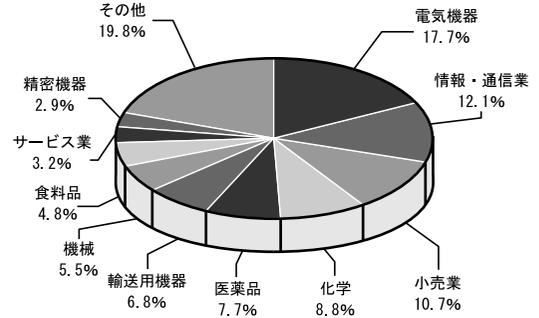
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年1月26日)



期末 (2017年1月26日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

< eMAXIS 日経225インデックス >
ベンチマークとの乖離は1.7%程度となりました。

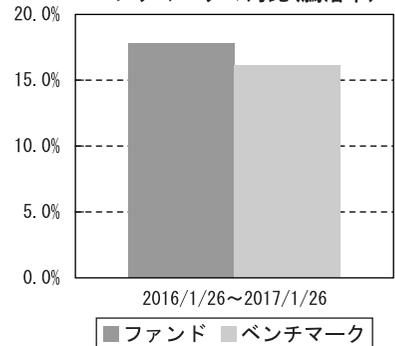
	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク との 乖 離	△0.5%程度	2.2%程度	1.7%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.5%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は2.2%程度でした。

基準価額(ベビーファンド)と
ベンチマークの対比(騰落率)



<日経225マザーファンド>

ベンチマークは16.1%の上昇となったため、カイ離は2.2%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	2.1%程度	2.2%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.2%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.1%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計	2.2%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.1%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2016年1月27日～2017年1月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,961

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<eMAXIS 日経225インデックス>

- ・運用の基本方針にしたがい、日経225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<日経225マザーファンド>

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月27日～2017年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(33)	(0.181)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.193)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	80	0.437	
期中の平均基準価額は、18,305円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月27日～2017年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日経225マザーファンド	9,052,450 千口	18,280,429 千円	12,323,308 千口	26,113,356 千円

○株式売買比率

(2016年1月27日～2017年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	65,824,168千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	110,239,476千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月27日～2017年1月26日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS 日経225インデックス>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 21,349	百万円 1,338	% 6.3	百万円 44,474	百万円 242	% 0.5

平均保有割合 20.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日経225マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 21	百万円 59	百万円 143

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,307千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日経225マザーファンド	11,509,511	8,238,653	19,587,398

○投資信託財産の構成

(2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経225マザーファンド	19,587,398	98.4
コール・ローン等、その他	310,966	1.6
投資信託財産総額	19,898,364	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,898,364,810
コール・ローン等	213,415,360
日経225マザーファンド(評価額)	19,587,398,931
未収入金	97,550,519
(B) 負債	308,076,335
未払解約金	259,317,515
未払信託報酬	48,443,696
未払利息	302
その他未払費用	314,822
(C) 純資産総額(A-B)	19,590,288,475
元本	9,345,959,723
次期繰越損益金	10,244,328,752
(D) 受益権総口数	9,345,959,723口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,961円

<注記事項>

- ①期首元本額 12,999,579,220円
 期中追加設定元本額 20,703,261,768円
 期中一部解約元本額 24,356,881,265円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0961円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年1月27日～ 2017年1月26日
費用控除後の配当等収益額	316,112,728円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,275,470,014円
収益調整金額	8,622,694,279円
分配準備積立金額	30,051,731円
当ファンドの分配対象収益額	10,244,328,752円
1万口当たり収益分配対象額	10,961円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況 (2016年1月27日～2017年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 35,896
受取利息	2,274
支払利息	△ 38,170
(B) 有価証券売買損益	2,108,800,149
売買益	4,103,787,285
売買損	△ 1,994,987,136
(C) 信託報酬等	△ 100,333,261
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,008,430,992
(E) 前期繰越損益金	△ 386,796,519
(F) 追加信託差損益金	8,622,694,279
(配当等相当額)	(2,463,975,667)
(売買損益相当額)	(6,158,718,612)
(G) 計(D+E+F)	10,244,328,752
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	10,244,328,752
追加信託差損益金	8,622,694,279
(配当等相当額)	(2,516,064,018)
(売買損益相当額)	(6,106,630,261)
分配準備積立金	1,621,634,473

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年10月18日)
- ②純資産残高増大に応じた信託報酬率の引き下げを行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年10月18日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年1月26日現在)

<日経225マザーファンド>

下記は、日経225マザーファンド全体(42,708,346千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	246	194	107,476
マルハニチロ	24.6	19.4	61,401
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	98.4	77.6	84,351
建設業 (2.7%)			
コムシスホールディングス	246	194	411,862
大成建設	246	194	158,498
大林組	246	194	209,520
清水建設	246	194	205,834
長谷工コーポレーション	49.2	38.8	50,207
鹿島建設	246	194	153,454
大和ハウス工業	246	194	602,564
積水ハウス	246	194	365,011
日揮	246	194	392,462
千代田化工建設	246	194	162,184
食料品 (4.8%)			
日清製粉グループ本社	246	194	332,904
明治ホールディングス	49.2	38.8	341,828
日本ハム	246	194	596,550
サッポロホールディングス	246	38.8	115,080
アサヒグループホールディングス	246	194	758,346
キリンホールディングス	246	194	361,907
宝ホールディングス	246	194	200,014
キッコーマン	246	194	679,970
味の素	246	194	431,456
ニチレイ	246	97	223,391
日本たばこ産業	246	194	714,114
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	246	194	36,666
ユニチカ	246	194	15,908
帝人	246	38.8	95,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東レ	246	194	190,896
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	246	194	99,134
日本製紙	24.6	19.4	40,274
北越紀州製紙	246	194	133,472
化学 (8.8%)			
クラレ	246	194	352,886
旭化成	246	194	210,781
昭和電工	246	19.4	36,724
住友化学	246	194	112,908
日産化学工業	246	194	793,460
日本曹達	246	—	—
東ソー	246	194	170,526
トクヤマ	246	194	100,492
デンカ	246	194	109,804
信越化学工業	246	194	1,959,400
三井化学	246	194	104,178
三菱ケミカルホールディングス	123	97	77,929
宇部興産	246	194	53,932
日本化薬	246	194	289,254
花王	246	194	1,078,640
富士フイルムホールディングス	246	194	850,690
資生堂	246	194	606,444
日東電工	246	194	1,802,260
医薬品 (7.7%)			
協和発酵キリン	246	194	299,536
武田薬品工業	246	194	926,932
アステラス製薬	1,230	970	1,491,860
大日本住友製薬	246	194	390,134
塩野義製薬	246	194	1,073,014
中外製薬	246	194	654,750
エーザイ	246	194	1,243,540

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
第一三共	246	194	485,776	
大塚ホールディングス	—	194	1,029,364	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	246	194	217,668	
JXホールディングス	246	194	102,606	
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	123	97	196,716	
ブリヂストン	246	194	793,654	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
旭硝子	246	194	165,482	
日本板硝子	246	19.4	18,294	
日本電気硝子	369	291	193,224	
住友大阪セメント	246	194	89,628	
太平洋セメント	246	194	78,764	
東海カーボン	246	194	79,928	
TOTO	123	97	448,140	
日本碍子	246	194	443,678	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	24.6	19.4	54,387	
神戸製鋼所	246	19.4	22,096	
ジェイ エフ イー ホールディングス	24.6	19.4	39,294	
日新製鋼	24.6	19.4	29,585	
大太平洋金属	246	194	70,810	
非鉄金属 (1.4%)				
日本軽金属ホールディングス	246	194	54,514	
三井金属鉱業	246	194	62,468	
東邦亜鉛	246	194	99,910	
三菱マテリアル	246	19.4	77,988	
住友金属鉱山	246	194	301,961	
DOWAホールディングス	246	194	190,896	
古河機械金属	246	194	45,008	
古河電気工業	246	19.4	76,339	
住友電気工業	246	194	323,398	
フジクラ	246	194	140,650	
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	24.6	19.4	34,512	
東洋製織グループホールディングス	246	194	415,936	
機械 (5.5%)				
日本製鋼所	246	38.8	84,661	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オークマ	246	194	237,844	
アマダホールディングス	246	194	263,452	
小松製作所	246	194	550,572	
住友重機械工業	246	194	156,752	
日立建機	246	194	532,142	
クボタ	246	194	352,789	
荏原製作所	246	38.8	138,516	
ダイキン工業	246	194	2,221,300	
日本精工	246	194	273,346	
NTN	246	194	96,418	
ジェイテクト	246	194	372,092	
日立造船	49.2	38.8	23,939	
三菱重工業	246	194	102,917	
I H I	246	194	60,722	
電気機器 (17.7%)				
日清紡ホールディングス	246	194	213,788	
コニカミノルタ	246	194	233,770	
ミネベア	246	194	222,712	
日立製作所	246	194	130,911	
東芝	246	194	50,149	
三菱電機	246	194	340,955	
富士電機	246	194	129,786	
安川電機	246	194	400,998	
明電舎	246	194	76,824	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	246	194	91,762	
日本電気	246	194	61,498	
富士通	246	194	135,373	
沖電気工業	246	19.4	31,854	
パナソニック	246	194	234,158	
シャープ	246	—	—	
ソニー	246	194	682,880	
TDK	246	194	1,590,800	
ミツミ電機	246	—	—	
アルプス電気	246	194	584,910	
パイオニア	246	194	49,276	
横河電機	246	194	365,302	
アドバンテスト	492	388	841,960	
カシオ計算機	246	194	307,102	
ファナック	246	194	4,394,100	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
京セラ	492	388	2,305,108	
太陽誘電	246	194	273,152	
S C R E E Nホールディングス	246	38.8	281,688	
キヤノン	369	291	984,744	
リコー	246	194	200,402	
東京エレクトロン	246	194	2,325,090	
輸送用機器 (6.8%)				
デンソー	246	194	968,642	
三井造船	246	194	36,472	
川崎重工業	246	194	71,780	
日産自動車	246	194	222,324	
いすゞ自動車	123	97	151,805	
トヨタ自動車	246	194	1,312,216	
日野自動車	246	194	229,890	
三菱自動車工業	24.6	19.4	12,319	
マツダ	49.2	38.8	67,085	
本田技研工業	492	388	1,358,776	
スズキ	246	194	862,330	
富士重工業	246	194	922,858	
ヤマハ発動機	—	194	469,480	
精密機器 (2.9%)				
テルモ	492	388	1,631,540	
ニコン	246	194	362,392	
オリンパス	246	194	770,180	
シチズン時計	246	194	136,382	
その他製品 (1.1%)				
凸版印刷	246	194	218,056	
大日本印刷	246	194	225,622	
ヤマハ	246	194	690,640	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	24.6	19.4	8,652	
中部電力	24.6	19.4	30,108	
関西電力	24.6	19.4	24,191	
東京瓦斯	246	194	102,082	
大阪瓦斯	246	194	84,448	
陸運業 (2.3%)				
東武鉄道	246	194	112,326	
東京急行電鉄	246	194	165,288	
小田急電鉄	246	97	221,354	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
京王電鉄	246	194	183,524	
京成電鉄	246	97	264,810	
東日本旅客鉄道	24.6	19.4	202,342	
西日本旅客鉄道	24.6	19.4	140,921	
東海旅客鉄道	24.6	19.4	366,175	
日本通運	246	194	121,638	
ヤマトホールディングス	246	194	462,593	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	246	194	47,336	
商船三井	246	194	72,944	
川崎汽船	246	194	55,096	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	246	194	63,845	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	246	194	318,160	
情報・通信業 (12.1%)				
ヤフー	98.4	77.6	36,084	
トレンドマイクロ	246	194	851,660	
スカパーJ S A Tホールディングス	24.6	19.4	9,932	
日本電信電話	49.2	38.8	193,068	
KDD I	1,476	1,164	3,494,328	
NTTドコモ	24.6	19.4	53,156	
東宝	24.6	19.4	63,050	
エヌ・ティ・ティ・データ	246	194	1,107,740	
コナミホールディングス	246	194	934,110	
ソフトバンクグループ	738	582	5,212,392	
卸売業 (2.2%)				
双日	24.6	19.4	5,800	
伊藤忠商事	246	194	307,393	
丸紅	246	194	135,606	
豊田通商	246	194	614,010	
三井物産	246	194	329,703	
住友商事	246	194	283,434	
三菱商事	246	194	508,086	
小売業 (10.7%)				
J. フロント リテイリング	123	97	163,348	
三越伊勢丹ホールディングス	246	194	251,812	
セブン&アイ・ホールディングス	246	194	879,402	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	194	1,396,800	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高島屋	246	194	191,478
丸井グループ	246	194	322,040
イオン	246	194	319,809
ユニーグループ・ホールディングス	246	—	—
ファーストリテイリング	246	194	7,084,880
銀行業 (1.1%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	194	117,816
新生銀行	246	194	39,188
あおぞら銀行	246	194	81,286
三菱UFJフィナンシャル・グループ	246	194	143,948
りそなホールディングス	24.6	19.4	11,932
三井住友トラスト・ホールディングス	246	19.4	81,945
三井住友フィナンシャルグループ	24.6	19.4	87,668
千葉銀行	246	194	145,500
横浜銀行	246	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	246	194	99,134
静岡銀行	246	194	194,582
みずほフィナンシャルグループ	246	194	41,302
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	246	194	143,657
野村ホールディングス	246	194	141,678
松井証券	246	194	195,164
保険業 (1.1%)			
SOMPOホールディングス	61.5	48.5	202,584

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
MS&ADインシュアランスグループホール	73.8	58.2	224,128	
ソニーフィナンシャルホールディングス	49.2	38.8	75,543	
第一生命ホールディングス	24.6	19.4	40,555	
東京海上ホールディングス	123	97	465,988	
T&Dホールディングス	49.2	38.8	66,154	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	246	194	407,206	
不動産業 (1.8%)				
東急不動産ホールディングス	246	194	131,144	
三井不動産	246	194	516,040	
三菱地所	246	194	425,151	
東京建物	123	97	146,761	
住友不動産	246	194	611,294	
サービス業 (3.2%)				
ディー・エヌ・エー	73.8	58.2	153,880	
電通	246	194	1,045,660	
楽天	—	194	224,264	
東京ドーム	246	97	106,118	
セコム	246	194	1,600,306	
合 計	株数・金額	51,795	38,460	98,998,628
	銘柄数<比率>	225	225	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円
		2,549	—

日経225マザーファンド

《第15期》決算日2016年5月23日

[計算期間：2015年5月23日～2016年5月23日]

「日経225マザーファンド」は、5月23日に第15期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経225の動きにできるだけ連動させるため、原則として日経225に採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(日経225)	期 騰 落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
11期(2012年5月22日)	9,879	△ 5.8	8,729.29	△ 7.7	97.4	2.6	52,787
12期(2013年5月22日)	18,033	82.5	15,627.26	79.0	95.6	4.4	84,060
13期(2014年5月22日)	16,804	△ 6.8	14,337.79	△ 8.3	97.9	2.1	88,088
14期(2015年5月22日)	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8	93,511
15期(2016年5月23日)	20,193	△16.4	16,654.60	△17.8	97.6	2.4	113,966

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(日経225)	騰 落 率		
(期 首) 2015年5月22日	円 24,152	% —	円 20,264.41	% —	% 97.2	% 2.8
5月末	24,508	1.5	20,563.15	1.5	97.6	2.4
6月末	24,136	△ 0.1	20,235.73	△ 0.1	98.1	1.9
7月末	24,556	1.7	20,585.24	1.6	97.5	2.5
8月末	22,536	△ 6.7	18,890.48	△ 6.8	98.2	2.0
9月末	20,877	△13.6	17,388.15	△14.2	97.3	2.7
10月末	22,913	△ 5.1	19,083.10	△ 5.8	97.9	2.1
11月末	23,713	△ 1.8	19,747.47	△ 2.6	97.7	2.3
12月末	22,884	△ 5.3	19,033.71	△ 6.1	98.4	1.6
2016年1月末	21,074	△12.7	17,518.30	△13.6	98.2	1.8
2月末	19,279	△20.2	16,026.76	△20.9	97.8	2.2
3月末	20,313	△15.9	16,758.67	△17.3	97.8	2.2
4月末	20,196	△16.4	16,666.05	△17.8	97.8	2.2
(期 末) 2016年5月23日	20,193	△16.4	16,654.60	△17.8	97.6	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−17.8%)を1.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・中国経済減速への不安から世界同時株安となったことや、円高・米ドル安が進行したことなどから、期を通じて国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
日東紡績	長谷工コーポレーション
平和不動産	ディー・エヌ・エー
横浜銀行	コンコルディア・フィナンシャルグループ

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは17.8%の下落となったため、カイ離は1.4%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	1.3%程度	1.4%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.5%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は1.3%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計 1.8%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 Δ0.5%程度

○今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年5月23日～2016年5月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 2 (0) (2)	% 0.009 (0.000) (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.009	
期中の平均基準価額は、22,248円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月23日～2016年5月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 29,146 (△ 447)	千円 64,017,499 ()	千株 11,101	千円 25,388,693

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 110,192	百万円 109,697	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2015年5月23日～2016年5月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	89,406,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,724,138千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月23日～2016年5月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 64,017	百万円 4,839	% 7.6	百万円 25,388	百万円 3,121	% 12.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 100	百万円 40	百万円 140

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 14

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,231千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年5月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	176	262	153,008	
マルハニチロ	17.6	26.2	65,762	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	70.4	104.8	87,822	
建設業 (3.2%)				
コムシスホールディングス	176	262	482,080	
大成建設	176	262	208,552	
大林組	176	262	297,894	
清水建設	176	262	257,284	
長谷工コーポレーション	—	52.4	61,936	
鹿島建設	176	262	191,260	
大和ハウス工業	176	262	848,880	
積水ハウス	176	262	514,044	
日揮	176	262	450,116	
千代田化工建設	176	262	209,338	
食料品 (5.8%)				
日清製粉グループ本社	176	262	479,460	
明治ホールディングス	17.6	52.4	516,140	
日本ハム	176	262	651,332	
サッポロホールディングス	176	262	154,056	
アサヒグループホールディングス	176	262	931,410	
キリンホールディングス	176	262	471,076	
宝ホールディングス	176	262	256,760	
キッコーマン	176	262	989,050	
味の素	176	262	647,140	
ニチレイ	176	262	248,376	
日本たばこ産業	176	262	1,144,940	
繊維製品 (0.4%)				
東洋紡	176	262	53,972	
ユニチカ	176	262	15,982	
日清紡ホールディングス	176	—	—	
帝人	176	262	100,346	
東レ	176	262	242,690	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	176	262	110,564	
日本製紙	17.6	26.2	50,749	
北越紀州製紙	176	262	187,068	
化学 (8.4%)				
クラレ	176	262	374,136	
旭化成	176	262	185,967	
昭和電工	176	262	29,344	
住友化学	176	262	127,070	
日産化学工業	176	262	829,230	
日本曹達	176	262	131,262	
東ソー	176	262	143,838	
トクヤマ	176	262	77,028	
デンカ	176	262	127,332	
信越化学工業	176	262	1,639,334	
三井化学	176	262	101,132	
三菱ケミカルホールディングス	88	131	73,124	
宇部興産	176	262	51,876	
日本化薬	176	262	278,768	
花王	176	262	1,556,804	
富士フィルムホールディングス	176	262	1,188,170	
資生堂	176	262	729,015	
日東電工	176	262	1,763,784	
医薬品 (8.2%)				
協和発酵キリン	176	262	538,410	
武田薬品工業	176	262	1,239,522	
アステラス製薬	880	1,310	1,940,110	
大日本住友製薬	176	262	403,742	
塩野義製薬	176	262	1,596,890	
中外製薬	176	262	1,002,150	
エーザイ	176	262	1,777,670	
第一三共	176	262	681,200	
石油・石炭製品 (0.4%)				
昭和シェル石油	176	262	293,702	
JXホールディングス	176	262	111,140	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	176	131	207,635
ブリヂストン	176	262	963,898
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	176	—	—
旭硝子	176	262	173,968
日本板硝子	176	262	23,842
日本電気硝子	264	393	207,504
住友大阪セメント	176	262	111,874
太平洋セメント	176	262	70,740
東海カーボン	176	262	78,338
TOTO	176	131	528,585
日本碍子	176	262	614,128
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	176	26.2	58,465
神戸製鋼所	176	262	26,724
ジェイ エフ イー ホールディングス	17.6	26.2	38,160
日新製鋼	17.6	26.2	36,313
大平洋金属	176	262	86,460
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	176	262	56,854
三井金属鉱業	176	262	51,352
東邦亜鉛	176	262	86,984
三菱マテリアル	176	262	82,006
住友金属鉱山	176	262	301,169
DOWAホールディングス	176	262	179,994
古河機械金属	176	262	44,802
古河電気工業	176	262	71,788
住友電気工業	176	262	388,022
フジクラ	176	262	144,362
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	17.6	26.2	18,628
東洋製織グループホールディングス	176	262	591,334
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	176	262	118,686
オークマ	176	262	215,102
アマダホールディングス	176	262	306,540
小松製作所	176	262	472,255
住友重機械工業	176	262	139,122
日立建機	176	262	440,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	176	262	437,409
荏原製作所	176	262	146,458
ダイキン工業	176	262	2,403,588
日本精工	176	262	252,044
NTN	176	262	95,892
ジェイテクト	176	262	385,402
日立造船	35.2	52.4	30,654
三菱重工業	176	262	110,040
I H I	176	262	72,574
電気機器 (16.3%)			
日清紡ホールディングス	—	262	316,496
コニカミノルタ	176	262	240,778
ミネベア	176	262	221,390
日立製作所	176	262	129,611
東芝	176	262	60,102
三菱電機	176	262	337,325
富士電機	176	262	116,590
安川電機	176	262	348,984
明電舎	176	262	109,778
ジーエス・ユアサ コーポレーション	176	262	119,210
日本電気	176	262	65,238
富士通	176	262	109,358
沖電気工業	176	262	41,920
パナソニック	176	262	252,306
シャープ	176	262	36,418
ソニー	176	262	760,717
TDK	176	262	1,621,780
ミツミ電機	176	262	131,262
アルプス電気	176	262	542,340
パイオニア	176	262	60,784
横河電機	176	262	323,570
アドバンテスト	352	524	618,320
カシオ計算機	176	262	447,758
ファナック	176	262	4,192,000
京セラ	352	524	2,863,660
太陽誘電	176	262	291,082
S C R E E Nホールディングス	176	262	276,934
キャノン	264	393	1,224,195
リコー	176	262	248,114
東京エレクトロン	176	262	2,071,372

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
輸送用機器 (6.1%)				
デンソー	176	262	1,087,038	
三井造船	176	262	47,422	
川崎重工業	176	262	86,722	
日産自動車	176	262	275,231	
いすゞ自動車	88	131	158,510	
トヨタ自動車	176	262	1,442,572	
日野自動車	176	262	287,938	
三菱自動車工業	17.6	26.2	14,383	
マツダ	35.2	52.4	94,031	
本田技研工業	352	524	1,547,896	
スズキ	176	262	719,583	
富士重工業	176	262	1,014,464	
精密機器 (3.6%)				
テルモ	352	524	2,310,840	
ニコン	176	262	408,982	
オリンパス	176	262	1,141,010	
シチズンホールディングス	176	262	159,296	
その他製品 (1.3%)				
凸版印刷	176	262	259,380	
大日本印刷	176	262	293,702	
ヤマハ	176	262	846,260	
電気・ガス業 (0.3%)				
東京電力ホールディングス	17.6	26.2	13,676	
中部電力	17.6	26.2	38,409	
関西電力	17.6	26.2	26,040	
東京瓦斯	176	262	113,996	
大阪瓦斯	176	262	107,131	
陸運業 (2.7%)				
東武鉄道	176	262	144,362	
東京急行電鉄	176	262	249,948	
小田急電鉄	176	262	306,016	
京王電鉄	176	262	243,398	
京成電鉄	176	262	374,922	
東日本旅客鉄道	17.6	26.2	255,974	
西日本旅客鉄道	17.6	26.2	170,535	
東海旅客鉄道	17.6	26.2	500,682	
日本通運	176	262	126,546	
ヤマトホールディングス	176	262	598,539	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
海運業 (0.2%)				
日本郵船	176	262	55,020	
商船三井	176	262	64,976	
川崎汽船	176	262	59,474	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	176	262	84,180	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	176	262	393,786	
情報・通信業 (12.4%)				
ヤフー	70.4	104.8	53,657	
トレンドマイクロ	176	262	1,085,990	
スカパーJ S A Tホールディングス	17.6	26.2	13,833	
日本電信電話	17.6	52.4	250,210	
KDD I	1,056	1,572	4,969,092	
NTTドコモ	17.6	26.2	70,333	
東宝	17.6	26.2	76,870	
エヌ・ティ・ティ・データ	176	262	1,480,300	
コナミホールディングス	176	262	1,020,490	
ソフトバンクグループ	528	786	4,818,966	
卸売業 (2.0%)				
双日	17.6	26.2	6,366	
伊藤忠商事	176	262	358,547	
丸紅	176	262	133,148	
豊田通商	176	262	652,118	
三井物産	176	262	341,255	
住友商事	176	262	289,510	
三菱商事	176	262	492,953	
小売業 (9.2%)				
J. フロント リテイリング	88	131	159,558	
三越伊勢丹ホールディングス	176	262	262,524	
セブン&アイ・ホールディングス	176	262	1,216,204	
高島屋	176	262	197,548	
丸井グループ	176	262	412,912	
イオン	176	262	434,396	
ユニグループ・ホールディングス	176	262	211,434	
ファーストリテイリング	176	262	7,326,830	
銀行業 (1.0%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	262	131,471	
新生銀行	176	262	44,802	
あおぞら銀行	176	262	97,464	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	176	262	140,353	
りそなホールディングス	17.6	26.2	11,195	
三井住友トラスト・ホールディングス	176	262	96,625	
三井住友フィナンシャルグループ	17.6	26.2	90,442	
千葉銀行	176	262	146,720	
横浜銀行	176	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	176	262	99,298	
静岡銀行	176	262	209,076	
みずほフィナンシャルグループ	176	262	44,540	
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
大和証券グループ本社	176	262	166,291	
野村ホールディングス	176	262	123,690	
松井証券	176	262	253,878	
保険業 (1.0%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	44	65.5	196,827	
MS&ADインシュアランスグループホール	52.8	78.6	236,114	
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.2	52.4	69,325	
第一生命保険	17.6	26.2	35,684	
東京海上ホールディングス	88	131	489,678	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	35.2	52.4	53,814	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	176	262	543,650	
不動産業 (2.2%)				
東急不動産ホールディングス	176	262	192,046	
三井不動産	176	262	700,064	
三菱地所	176	262	555,047	
平和不動産	35.2	—	—	
東京建物	176	131	180,256	
住友不動産	176	262	803,554	
サービス業 (3.6%)				
ディー・エヌ・エー	—	78.6	172,762	
電通	176	262	1,420,040	
東京ドーム	176	262	120,520	
セコム	176	262	2,244,292	
計	株数・金額	37,567	55,164	111,247,537
	銘柄数<比率>	225	225	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円	百万円
		2,713	—

○投資信託財産の構成

(2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	111,247,537	97.5
コール・ローン等、その他	2,873,671	2.5
投資信託財産総額	114,121,208	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月23日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	114,038,643,093
コール・ローン等	1,804,273,345
株式(評価額)	111,247,537,040
未収入金	59,319,168
未収配当金	874,473,540
差入委託証拠金	53,040,000
(B) 負債	72,527,156
未払金	1,926,912
未払解約金	70,593,229
未払利息	3,164
その他未払費用	3,851
(C) 純資産総額(A-B)	113,966,115,937
元本	56,439,118,097
次期繰越損益金	57,526,997,840
(D) 受益権総口数	56,439,118,097口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,193円

<注記事項>

- ①期首元本額 38,716,957,168円
 期中追加設定元本額 38,698,831,964円
 期中一部解約元本額 20,976,671,035円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0193円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS 日経225インデックス	11,880,601,087円
夢楽章 日経平均オープン	2,917,939,735円
インデックスファンド225VA2 (適格機関投資家限定)	180,430,401円
インデックスファンド225	37,525,974,902円
インデックスファンド225VA	637,051,913円
三菱UFJ 日経225オープン	585,347,385円
<DC>インデックスファンド225	2,711,772,674円
合計	56,439,118,097円

○損益の状況 (2015年5月23日～2016年5月23日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,944,865,262
受取配当金	1,943,327,880
受取利息	1,475,934
その他収益金	218,726
支払利息	△ 157,278
(B) 有価証券売買損益	△18,231,652,094
売買益	4,686,260,717
売買損	△22,917,912,811
(C) 先物取引等取引損益	△ 437,785,632
取引益	1,429,967,168
取引損	△ 1,867,752,800
(D) 保管費用等	△ 3,851
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△16,724,576,315
(F) 前期繰越損益金	54,794,143,031
(G) 追加信託差損益金	46,978,382,724
(H) 解約差損益金	△27,520,951,600
(I) 計(E+F+G+H)	57,526,997,840
次期繰越損益金(I)	57,526,997,840

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)